

みねまわり紀昌 市政だより



活気があふれ、いきいきと
暮らせるまちづくりを目指し
2008年も頑張ります。

札幌市議会議員 峯 廻 紀 昌



昨年は、スポーツ面において北海道日本ハムファイターズのリーグ連覇、コンサドーレのJ1復帰やバスケットボールチームのレラカムイ北海道の誕生など明るい話題もありましたが、一部地域ではミニバブル的な好景気の報道がある中で、本市においては経済・雇用面でも未だ回復の兆しが見えず厳しい状況が続いています。

誰もが予測しなかった財政危機や少子高齢社会、年金をはじめとする社会保障制度の問題や様々な業界における偽装・不正問題、ライフスタイルの変化による考え方やニーズの多様化等々、国民の不信感や不満がピークに達した1年でもあったと思います。このことから見ても時代の変革に即応し制度仕組みをはじめとして、新たに創り上げていく時代にあると思います。

札幌市は昭和47年に開催され

た冬季オリンピックを契機に発展してきましたが、その背景には財政的に国への依存体質や借金をしての景気対策等を行ってきました。しかし、今は国自体が財政危機にあり地方を切り捨てるかのような方向に進み、今日までの地方に対する責任も果たさず回避する動きにもなっています。国の責任ばかりを追及していても札幌の発展はありません。厳しさがあっても経済を活性化し雇用の安定をはかり、市民の生活を守る財政基盤を確立し自立していかなければいけません。

豊平区は札幌ドームという素晴

平成20年度

予算案編成に対する要望書を提出!!

札幌市議会民主党・市民連合は、本市経済・雇用状況や市民生活の状況、さらに市民から寄せられている意見をもとに、平成20年度予算編成に対する要望書を上田市長に提出し、その内容を実現するための予算編成となるよう求めた。以下、内容(抜粋)について記載します。

市民生活

- ① 灯油・ガソリンなどの価格引き下げを国に働きかけるとともに、価格高騰に対する支援策を早急に実施すること
- ② 除雪の質向上に向けて地域と取り組む施策を充実させること
- ③ 厳冬期の大規模災害に備えた救済物資の備蓄計画を充実させること
- ④ 災害対応や救急輸送に有効である消防ヘリコプターを常時運行できる消防・緊急体制を図ること

まちづくり

- ① まちづくり活動をを行う市民に対する支援体制を強化すること
- ② 北海道新幹線札幌延伸に向けた取り組みを充実させること
- ③ 大学と連携したまちづくりを行うこと

経済・雇用

- ① 冬期間の雇用対策を充実させること
- ② 雇用創出型企業の育成支援を図ること
- ③ 離職時の相談窓口を実施すること
- ④ 株式会社からの出資引き揚げを図ること

子ども

- ① 子どもの権利条例を早期制定させること
- ② 保育園の待機児童解消及び幼保一元化の実現など子育て支援体制の充実を図ること
- ③ 少人数学級の対象拡大や教職員の採用拡充を図ること
- ④ 札幌市奨学金制度を充実させること

財政

- ① 基金などの財産を活用した自主財源の確保を図ること
- ② 政策入札制度及び総合評価方式の入札の改善・充実を図ること

福祉

- ① 障がい者の自立支援策を拡充させること
- ② 高齢者の立場に立った医療制度を充実させること
- ③ 所得に応じて定めている介護保険料の区分を細分化し、負担料の不公平感を改善させること
- ④ 就学前の乳幼児の医療費を無料化させること
- ⑤ 敬老パスの利用限度額を改善

芸術・文化・スポーツ

- ① 芸術・文化活動団体への支援体制を強化すること
- ② 生涯スポーツの普及促進させる取り組みを強化すること
- ③ 厚生年金会館存続に向けた取り組みを強化すること

平和

- ① 平和都市札幌をアピールする施策を充実させること

平成20年度予算編成の概要

本市を取り巻く財政環境と今後の見通し

国は「経済財政改革の基本方針2007」において、20年度予算を「歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算」と位置づけ、これまで行ってきた歳出改革の努力を緩めることなく、国、地方を通じて最大の削減を行うこととしている。本市においては、基幹となる市税収入が税源移譲により底上げが図られたものの、国の歳出・歳入一体改革の影響により、地方交付税を含む一般財源全体として減少傾向が続いており、先々の見通しが極めて不透明となっている。また、扶助費や他会計への繰出金も増加し、中期財政見通しにおいて、来年度は198億円程度、23年度は198億円程度の財源不足が見込まれる。

札幌市の中期財政見通し

平成19年5月に作成した中期財政見通しでは、20年度から23年度の各年度において198億円～306億円の収支不足が発生する見通しです。したがって、今後は「行財政改革プラン(案)」に基づく取組を着実に進めていく必要があります。

		(単位 億円)				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入	市税、交付税、譲与税、交付金などの一般財源 (臨時財政対策債を含む)	4,511	4,489	4,466	4,439	4,417
	国・道支出金	1,409	1,434	1,453	1,487	1,519
	市債 (臨時財政対策債を除く)	306	317	296	293	292
	その他	1,527	1,467	1,446	1,419	1,419
A		7,753	7,707	7,661	7,638	7,647
歳出	人件費	1,154	1,152	1,157	1,117	1,081
	扶助費	1,721	1,762	1,802	1,850	1,899
	公債費	981	1,019	1,015	1,020	1,014
	普通建設事業費	690	690	690	690	690
	他会計繰出金	1,110	1,177	1,189	1,183	1,177
	その他	2,146	2,105	2,082	2,084	2,084
B		7,802	7,905	7,935	7,944	7,945
収支不足 A-B		▲ 49	▲ 198	▲ 274	▲ 306	▲ 298

扶助費：生活保護費や医療助成費など個人へ給付される経費や、保育所や障がい者施設などの福祉施設運営に充てられる経費など

公債費：市債(複数年度の借入れ)の元利償還金と一時借入金(年度内の借入れ)の合計

普通建設事業費：道路の整備や学校建設など、公共施設を整備するための投資的経費

予算編成の基本的考え方

平成20年度予算は、上田市長の2期目において初めて編成する本格予算であり、「さっぽろ元気ビジョン第2ステージ」の実現に向けた確かな一歩を市民に実感してもらえようという予算編成を目指す。「第2次新まちづくり計画(案)」で予定している事業については、着実に実現するとともに、「行財政改革プラン(案)」に基づく取組について、内部効率化を中心に可能な限り前倒して実施する。民間や他部局等と協働することにより、札幌市全体としてより効果的・効果的な事業展開ができるよう連携を図る。

環境都市・札幌

を目標とする

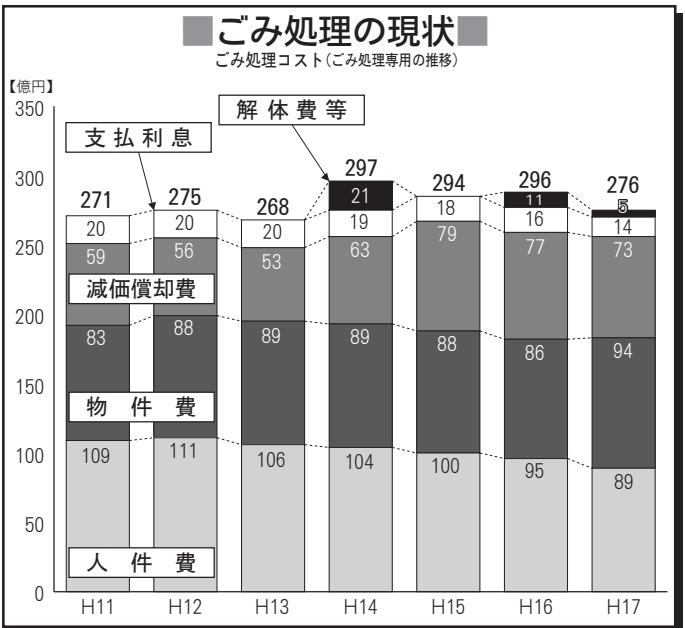
スリムシティさっぽろ計画

10年後の目標は30%減

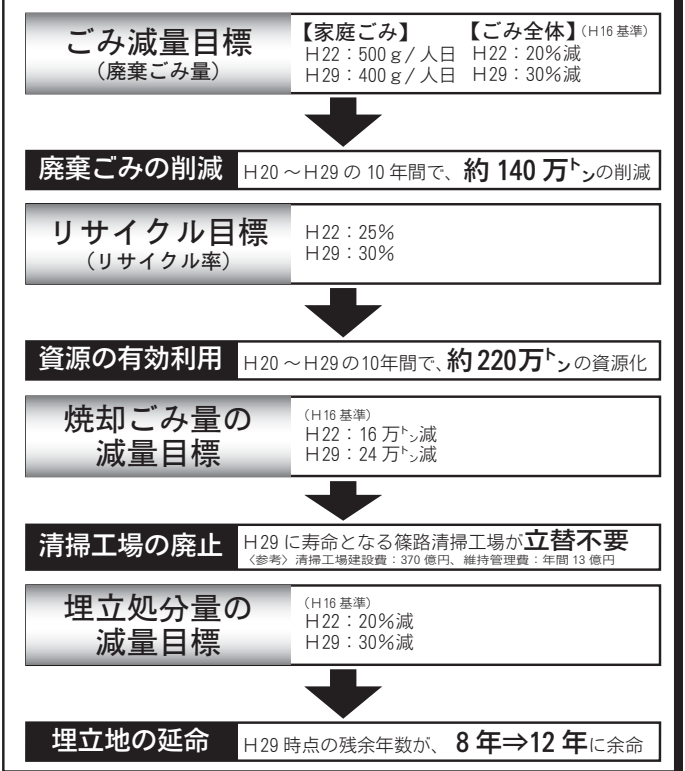
ごみ減量目標は、ごみ全体で82万トン(平成16年度)のうち家庭ごみ44万トンを平成22年度で21%減の35万トンに、平成29年度には36%減の28万トンとしている。これは、現在1人1日当たり630gの廃棄ごみを、今後3年間でさらに130g減量することになる。そのための取り組み例として、レジ袋を断り簡易包装を・無駄な食材を買い残しを減らす・新聞雑誌は集団回収などを挙げている。これにより10年間で全体ごみ量は30%減の140万トンに減少させ平成29年度には篠路清掃工場の廃止を目指すこととしている。

効率化や有料化などで推進

目標をどう実現するか、一つには発生・排出抑制のため、市民・事業者・札幌市で設立した「ごみ減量実践活動ネットワーク」への支援を拡充する。二つには集団資源回収の促進と拠点整備を行い、生ごみ・草木類の



目標を達成した場合の効果



減量・資源化を進める。そのため「リサイクル・パートナーシップ制度」を創設し、家庭や町内会での取り組みを支援する。具体的には家庭ごみの新規事業として、①「生ごみの減量・資源化」のため、堆肥機材や処理機を助成する『リサイクル・パートナーシップ制度(※注1)』で収集・資源化を行う。②「草木類」の減量・資源化を同じくパートナーシップ制度で行う③「雑がみ」を新たに分別収集・雑がみ(紙製容器含む)を資源物として分別収集し選別後、製紙工場での製紙原料や固形燃料として資源化を行う④回収拠点の整備、土・日曜日や夜間も利用できる回収拠点を拡大する。

※注1 『リサイクル・パートナーシップ制度』町内会などの希望団体を対象に、各家庭で分別した資源物を町内会などが自主的に集め、それを市が無料回収して資源化する制度。

※注2 『地区リサイクルセンター』主要古紙や草木類など、様々な種類の資源物を無料で持ち込める施設。

ならないよう配慮し、手数料は地域の環境活動や地球温暖化対策に充てる等の内容となっている。この計画については、昨年にパブリックコメント・地域説明会を行っており、説明会については2月上旬までに300ヶ所を目標(1月上旬時点120ヶ所終了)に開催し、今年度末までに計画を確定していくこととしている。